

Ⅲ. 財務の概要

1 決算説明と事業の内容

(1) 事業活動収支計算書で見る決算〈前年度決算比較〉

「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表の3種類（別途、附属表あり）があります。

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容および支払資金(現金・預貯金)のてん末を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書(いわゆる、キャッシュフロー)であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。

「事業活動収支計算書」は、当該年度の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除したすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡状態が保たれているかどうかを示し、これによって経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。また、学校法人の経営状況をよりわかりやすくするために、「経常的な収支」と「臨時的な収支」に区分して示します。「経常的な収支」は、本業である教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」と、財務活動（資金調達・運用）および収益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」に分かれます。「臨時的な収支」は、特殊な要因によって一時的に発生する資産売却差額、資産処分差額、施設設備寄付金、現物寄付（施設設備）、施設設備補助金などの臨時的な収支を対象とし、「特別収支」と表示します。この計算書には「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称が出てきます。「基本金」とは、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定(学校法人会計基準 第29条)されています。

ここでは事業活動収支計算書をもとに、2019年度決算の概要を説明します。

2019年度の事業活動収入は前年度より515百万円（1.2%）増の43,322百万円、事業活動支出は前年度より566百万円（1.5%）増の38,696百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は前年度より52百万円減の4,626百万円となりました。基本金組入額は前年度より1,508百万円（25.6%）減の4,371百万円となり、当年度収支差額は255百万円となりました。前年度までの翌年度繰越収支差額が△10,601百万円であったため、翌年度に繰り越される繰越収支差額は△10,346百万円となっています。

①教育活動収支（経常的な収支）について

教育活動収入は対前年度比519百万円（1.2%）増の42,653百万円、教育活動支出は対前年度比320百万円（0.8%）増の38,196百万円となり、教育活動収支差額は前年度から198百万円増加し、4,457百万円となりました。

教育活動収支について特筆すべき点は、以下のとおりです。

(1)学生生徒等納付金[収入]は、過年度に実施した関西学院大学の学費改定や、高等部、中学部、大阪インターナショナルスクールの学費改定などにより、対前年度比329百万円（1.0%）増の33,693百万円となりました。

- (2)手数料[収入]の大半は入学検定料ですが、大学入試では前年度と比較して、志願者数が一般入試（全学日程、学部個別日程、関学独自方式日程）、大学入試センター利用入試（1月・3月出願）で減少したことなどにより、手数料全体で対前年度比125百万円（8.8%）減の1,308百万円となりました。
- (3)寄付金[収入]は、井谷憲次様からのご寄付（現物寄付・株式）等により、対前年度比129百万円（9.2%）増の1,531百万円となりました。井谷様からのご寄付については前年度同様、全額を第3号基本金に組み入れ、井谷憲次奨学金として関西学院大学の学生・院生の国際的なチャレンジを経済面で支援します。
- (4)経常費等補助金[収入]は、対前年度比198百万円（5.1%）増の4,093百万円となりました。このうち国庫補助金は前年度から185百万円増加し、3,218百万円となりました。地方公共団体補助金では、大阪府私立学校経常費補助金が前年度から12百万円増加したことなどにより、対前年度比11百万円（1.3%）増の870百万円となりました。
- (5)付随事業収入は、前年度から受託事業収入で109百万円増加、補助活動収入で48百万円減少したことなどにより、対前年度比86百万円（9.0%）増の1,048百万円となりました。なお、日本財団からの助成金については、民間財団からの助成事業収入として計上しています。
- (6)人件費[支出]は、対前年度比179百万円増の22,451百万円となりました。
- (7)教育研究経費・管理経費[支出]は、理系4学部（理学部、工学部、生命環境学部、建築学部の4学部。いずれも2021年度に神戸三田キャンパスに新設）の設置準備にかかる諸経費や西宮北口キャンパス開設に伴う諸経費の増加などにより、対前年度比144百万円（0.9%）増の15,739百万円となりました。

②教育活動外収支（経常的な収支）について

教育活動外収入では、受取利息・配当金[収入]が対前年度比33百万円（8.2%）増の443百万円となりました。教育活動外支出では、借入金残高が前年度末から1,301百万円減少したことにより、借入金等利息[支出]が対前年度比12百万円（28.6%）減の30百万円となりました。教育活動外収支差額は前年度から45百万円増加し、412百万円となりました。

③経常収支差額について

上述のとおり、教育活動収支差額は4,457百万円、教育活動外収支差額は412百万円となり、経常収支差額は、前年度から244百万円増加し、4,869百万円となりました。

④特別収支（臨時的な収支）について

特別収入は対前年度比37百万円（14.1%）減の226百万円、特別支出は対前年度比258百万円（122.0%）増の470百万円となり、特別収支差額は、前年度から295百万円減少し、△243百万円となりました。

特別収支について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- (1)資産売却差額[収入]では、土地の売却により固定資産売却差額を31百万円計上しました。
- (2)その他の特別収入[収入]では、現物寄付が前年度から4百万円（2.0%）増加し、施設設備補助金が前年度から73百万円（89.9%）減少したことなどにより、対前年度比69百万円（26.2%）減の195百万円となりました。
- (3)資産処分差額[支出]では、第3フィールドおよび初等部グラウンドの人工芝張替工事に伴う除却のほか、図書の除却が前年度から増加したことなどにより、対前年度比260百万円（123.8%）増の470百万円となりました。

(2)2019年度の主な事業について

2019年度の主な事業の内容および決算額は次のとおりです。

①教育研究関連事業

(単位：千円)

事業計画	概要	決算額
国際関連事業	<p>2019年度も国際関連事業については、6年目を迎える文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」(SGU)に採択された本学の事業「国際性豊かな学术交流の母港『グローバル・アカデミック・ポート』の構築」を中心に展開しました。</p> <p>2017~2019年度は、第2回中間評価(2020年度前半に実施)に向けてより高い目標の達成に向けて取り組む重要なフェーズとなりました。特に、本学 SGU 構想の目玉である「ダブルチャレンジ制度」(学生が所属学部や主専攻の学び「ホームチャレンジ」に加えて、異なるものとの出会いの場「アウェイチャレンジ」に挑戦し、世界で活躍するためのキーコンピテンス「主体性」「タフネス」「多様性への理解」を身に付ける独自の教育制度)は、2019年度入学生から全学生に課しています。2019年度もセンター、学部が一丸となって、アウェイチャレンジとなる留学等の「インターナショナルプログラム」、実社会での実践的学習を中心とする「ハンズオン・ラーニングプログラム」を重点的に拡大しました。</p> <p>①協定に基づく海外派遣学生数日本一達成!(学生の海外派遣2018年度実績)</p> <p>2019年度は1,831人の学生を海外協定大学に派遣しました。コロナウイルス感染拡大の影響を受け、前年度比131人減となりましたが、19年度目標値1,560人に対して達成率は117%となりました。SGU 採択前の2013年度に比べると約1,000人増と2倍以上の規模に拡大しています。</p> <p>日本学生支援機構が2020年4月に発表した最新のデータによると、本学はこの指標(2018年度実績)において念願の日本一を達成しました。また、量的な拡大だけでなく、学部・研究科がそれぞれの専門性に基づいたプログラムの開発を進めており、協定大学への派遣については学部・研究科提供のプログラムが全体の約3割を占めるなど、質的な拡充も進みました。</p> <p>②海外協定大学を中心とした受入留学生の拡大、19年度目標大幅達成</p> <p>外国人留学生の受入についても1,447人を迎え、前年度比155人増、2013年度比534人増となり、19年度目標値1,200人を大幅達成しました。</p> <p>海外協定大学から学生や研究者を迎えての“Summer School”の提供に加え、“Winter School”を新規に提供開始し、大学間協定に基づいた受入がますます充実しました。また、国際学生レジデンスでのレジデントアシスタント(RA)制度を充実させるなど、留学生と関学生が“融合”する機会を拡充し、キャンパスの内なる国際化を進めました。</p> <p>③大学院「国連・外交コース」第2期修了生輩出、国連・外交一貫教育スキームの具現化</p> <p>2019年度は大学院(修士レベル)「国連・外交コース」から第2期生を9人輩出しました。修了生らは同コース所定課程(すべて英語で授業)から23単位を修得し、国際機関でのインターンシップ等を通じて国際機関職員等に求められる実践的能力を身に付けてきました。</p> <p>また、2020年3月には、院内の高校を卒業し学部副専攻「国連・外交プログラム」を履修後、早期卒業で大学院「国連・外交コース」に進学した学生を2名輩出し、総合学園として私学の特長を活かした高校~大学~大学院のロングレンジでの人材育成が実現しつつあります。</p> <p>④英語教育の充実</p> <p>2019年度は質の高い国際化の基盤として、英語教育を引き続き強化しました。2017年度から強化している習熟度別教育のほか、留学に必要な外部試験スコア対策のプログラム等も一層の充実をはかりました。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際化の推進 ・国連・国際機関との連携強化 ・学生生活支援の充実(寮) 	874,877

<p>就職支援・キャリア教育 関連事業</p>	<p>2019年度は米中貿易摩擦等による景気への影響が懸念されましたが、企業の採用意欲は落ちることなく学生の進路決定率は昨年度を上回りました。</p> <p>インターンシップによる企業の早期選考が増加し、就職活動に対する準備の差による学生の二極化が進んでいます。そのための対策として、大学3年生・大学院前期課程1年生向けのキャリアガイダンスや「学内企業セミナー」（参加企業数391社、参加学生数23,928人）を例年より早く開催することで早期の準備を促しました。また、就職活動に苦戦する大学4年生・大学院前期課程2年生等には「学内企業説明会」（参加企業数250社、参加学生数1,654人）や各種セミナー等を提供しました。</p> <p>キャリア・就職に関する悩みに丁寧に応える「個人面談」は年間19,639件（前年度比1,041件増加）にのびりました。また、新たな取り組みとして学生の利便性向上のためWEBによる個人面談や動画配信（KG. キャリアチャンネル）を開始しています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大への対策では、3月以降のセミナーすべてを中止する一方で、採用情報の提供や業界・企業研究等の動画配信を充実させるとともに、KG キャリア Chatbotの利用を促しています。また、通常は対面式で行う個人面談すべてをWEB面談に切り替え、支援レベルの維持・向上に努めています。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「質の高い就労」の実現 	<p>134,933</p>
<p>カリキュラム改革 関連事業</p>	<p>本学では「学生の質の保証」を目標に掲げており、すべての学生が卒業段階で学部の区別なく共通で身に付けておくべき知識・能力・資質「Kwansei コンピテンシー」を定めています。それらを修得するための全学共通の枠組みの構築を目指し、2019年度は、今後の社会でますます必要とされるAI活用人材（AIやデータサイエンス関連の知識を持ち、それらを活用して現実の諸問題を解決できる能力を有する人材）の育成を目的としたAI活用人材育成プログラムを新規開講しました。基礎から実践、応用まで段階的に学べるように設計された本プログラムの初年度となる2019年度は「AI活用入門」等4科目を開講し、延べ663名の学生が履修しました。</p> <p>ハンズオン・ラーニングセンターでは、「キャンパスを出て、社会に学ぶ」をキーコンセプトにした実践的・体験的な学習プログラムを提供しています。主な内容としては、(1)課題解決・企画提案型プロジェクト、(2)インターンシップ、(3)フィールドワーク等を実施しており、プログラムを通して、当センターが定義する「知的基礎体力」（社会の課題に自ら向き合う学修姿勢・思考力・行動力）の修得を目指しています。</p> <p>ハンズオン・ラーニング・プログラムはSGU構想にあるダブルチャレンジ制度の中核をなし、更なるプログラムの開発・充実に取り組んでいます。2019年度には38科目96クラスを開講し、約2,800人の学生が履修しました。また、過去2年間の活動を振り返り、「“社会に触れる学び”とこれからの高等教育—ハンズオン・ラーニングの現在地—」をテーマにシンポジウムを開催し、大学関係者にとどまらず、高等学校、行政、地域、企業から約200名の参加がありました。2020年度に向けては「ハンズオン・プラクティス」、「福島で学ぶ復興と原発問題」、「三木市・旧市街地活性化PJ」の新3科目の準備を行いました。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムの基本構造の改革 	<p>24,215</p>
<p>正課外教育の推進</p>	<p>2019年度から「スポーツ振興・統括課」を設置し、従来以上に正課外教育を推進すべく様々な取り組みや準備を行いました。2019年4月からは、体育会学生を対象とした対外試合出場のための資格制度を導入し、単位修得について一定水準に到達しない学生に対しては学業支援を実施しています。また、トレーニングセンターのアスレチックトレーナーの増員等、学生が安心・安全にスポーツ活動に取り組める環境整備を進めています。このほか、体育会学生によるこども園ボランティア等、地域貢献活動も行いました。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正課外教育の推進 	<p>138,947</p>

<p>情報環境整備・運用 及び情報教育関連経費</p>	<p>ICTやAIを最大限活用し、オンライン教育等によって学生の学びをより効果的に成果へと結びつける環境整備に継続して取り組んでいます。また、教育の質保証を行うためのツールである「ポートフォリオ」を活用することにより、学習記録や成果の可視化を行い、学生の「振り返り」を促進しました。</p> <p>ネットワーク環境については、リプレースの一環として全キャンパスの構成変更を行い、セキュリティ強化を含めて教育研究や管理業務の情報化に対応した環境整備を進めています。</p> <p>セキュリティ強化としては、外部に公開するサーバを対象に脆弱性の検査を実施するとともに、教職員対象の標的型メール訓練およびe-learningを行い、また、学生のBYOD(Bring Your Own Device)に対応したアンチウイルスソフトを提供しました。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTによる教育・学習支援 ・革新的な情報環境の構築 	<p>745,509</p>
<p>支給(給付制) 奨学金関連経費</p>	<p>キリスト教主義による相互扶助の精神のもと、以下のような多彩な支給(給付制)奨学金を設け、学生の経済的支援を実施しました。</p> <p>本学への進学を強く希望するものの、経済的理由で入学を躊躇する学生を支援する「ランバス支給奨学金」、学力・人物ともに優秀で学資の援助を必要とする学生を支援する「就学奨励奨学金」、学業成績優秀者の勉学支援を目的とした「産学合同育英奨学金」、学業成績優秀な大学院生に支給する「ベーツ特別支給奨学金」、文化・芸術・スポーツ・社会貢献活動等で活躍した学生を称える「クレセント奨学金」「奨励奨学金」や、SGHおよびSSH公募制推薦入試に極めて優秀な成績で合格した者を対象とした「高大接続奨励支給奨学金」、災害等による家計急変者を対象とした「特別支給奨学金」、「大学院特別支給奨学金」、「後援会奨学金」等を支給しました。</p> <p>海外へ留学する学生には、各種留学プログラムへ積極的に参加できるよう「交換留学奨学金」「中期留学奨学金」「ダブルディグリー留学奨学金」「短期留学奨学金」「井谷憲次奨学金」等に加え、大学院副専攻「国連・外交コース」履修者を対象とした「国連・外交インターンシップ奨学金」を設けたほか、優秀な外国人留学生を受け入れるための「外国人留学生奨学金」等を支給し、国際化を推進しました。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生生活支援の充実(奨学金) 	<p>958,244</p>
<p>研究活性化事業</p>	<p>企業や公共機関などとの受託・共同研究を活性化することにより、本学の研究の活性化を図り、その研究成果を社会に還元することで大学の社会的使命を果たしています。</p> <p>2019年度は24件の受託研究と83件の学外共同研究を実施しました。</p> <p>本学教員が先端的研究に取り組み、知の創造や社会への貢献によって大学全体の研究力が高められるよう環境整備を進めています。その一環として、新たに設置した「研究創発センター」にURA(University Research Administrator)を配置して、研究に関する情報収集、研究力分析、戦略検討・立案や産学連携及び補助金申請の支援等を行っています。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別研究の活性化 ・研究ブランドの確立 	<p>1,041,925</p>
<p>図書関連費用</p>	<p>教育研究、学習活動において必要とされる図書・資料や電子資料の整備・充実を図り、教育・研究の発展に寄与しました。大学図書館の登録図書冊数は2019年度末時点で約241万冊となりました。</p>	<p>939,130</p>
<p>西宮北口 キャンパス開設</p>	<p>立地特性を活かした教育・研究活動の活性化と情報発信機能の強化を目的として、西宮北口キャンパスを開設しました。2019年4月に司法研究科を西宮上ヶ原キャンパスから移転するとともに、「公認心理師」養成に関わる実践活動を目的とした心理学実践センターを開設しました。</p> <p>同キャンパス内には、学内外を問わず『関西学院の学び』を体験する機会を提供し、地域の発展に貢献することを目的とした「NISHIKITA CROSS」を設け、2019年度はアフタースクール(放課後学習支援施設)「関西学院 CRESCENT SCHOOL(クレセントスクール)」を開設しました。関西学院初等部の児童をはじめ、地域の小学生を対象に英語や芸術、コンピュータープログラミングなど多彩な学びを提供しています。</p>	<p>248,491</p>

②教育研究環境を支える施設設備の整備・充実

(単位：千円)

事業計画	概要	決算額
西宮上ヶ原キャンパス整備工事	西宮上ヶ原キャンパスの教育・研究環境の機能性・利便性向上やアメニティの向上を目的として、新棟建設や建物改修・建て替えなど、大規模なキャンパス整備工事を計画しています。2019年度は大学院2号館の改修工事を行い、経営戦略研究科事務室や研究推進社会連携機構事務室等を移転しました。また、仁川五ヶ山町への新棟建設に先立ち、計画案の策定、行政協議、近隣説明、地質調査等を行いました。	291,567
ネットワークインフラ整備工事	ネットワーク環境の維持と機能強化のため、2019～2020年度の2カ年でネットワークインフラの整備工事を計画しています。2019年度は西宮上ヶ原キャンパス(第4別館、大学院2号館)、神戸三田キャンパス(IV号館、VII号館)、宝塚キャンパスの無線LANを増強することにより、通信量の増加に対応し、利便性を向上させました。(総事業費 8.6億円)	453,493
AV設備更新工事及びICT環境整備	大学のAV設備環境向上のため、西宮上ヶ原キャンパス32教室、西宮聖和キャンパス1教室、神戸三田キャンパス7教室のAV設備を更新し、またLearning Management System(学習支援システム)サーバを更新しました。中学部では図書館用タブレットPC更新、初等部ではチャペルと各教室をつなぐ放送設備のデジタル化工事を実施し、千里国際中等部・高等部及び大阪インターナショナルスクールでは、生徒1人1台のデバイスを用いた授業を行うためにPCを整備しました。	266,405
教室改修工事	大学の講義室・演習室でのアクティブラーニングを推進するため、毎年10教室程度を対象に、授業内容に応じて柔軟にレイアウト変更ができる教室への改修を計画しています。2019年度は西宮上ヶ原キャンパス8教室、西宮聖和キャンパス1教室、神戸三田キャンパス1教室の改修を行いました。	43,428
グラウンド整備工事	西宮上ヶ原キャンパス第3フィールドの人工芝グラウンド(アメリカンフットボール場・硬式野球場)、第1フィールドのテニスコート及び初等部の人工芝グラウンドについて、人工芝の全面張替工事を行いました。また、第2フィールドと第4フィールドのテニスコートについて、コートの長寿命化を目的としたメンテナンス工事を実施しました。	372,574
体育館空調設備設置工事	体育館で行う授業や課外活動などにおける熱中症のリスクを軽減するため、各体育館に空調設備を順次設置します。2019年度は初等部体育館及び千里国際キャンパス体育館に空調設備を設置しました。	45,040
貴重図書保管庫増設工事	大学図書館が収蔵する貴重図書の増加に伴い、保管スペースが不足していることから、西宮上ヶ原キャンパス大学図書館に貴重図書保管庫を増設しました。	48,832
特別高圧受電設備更新工事	経年劣化した西宮上ヶ原キャンパスの特別高圧受電設備について、2019年度中に設備一式を更新する予定でしたが、安全に移行するため、工期を2020年度まで延長しました。2019年度は機器更新に必要な設備設計、電源工事及び特高受電室内の空調工事等を行いました。(総事業費 3.8億円)	20,550
大規模設備更新・改修工事	各建物に設置している熱源・空調設備、監視システムなどの大規模設備が故障した場合、教育研究に与える支障が大きいため、計画的に更新・改修工事を実施しています。2019年度は神戸三田キャンパスIV号館の空調更新工事(4年計画の2年目)、法学部の熱源設備更新及び中央監視制御を改修しました。	283,703
トイレ環境整備工事	年次計画で経年劣化したトイレの床・壁面の張替、照明更新、荷物置き用面台新設などの美装および設備充実を行っています。2019年度は西宮上ヶ原キャンパスF号館、西宮聖和キャンパス7号館、神戸三田キャンパスII号館のトイレを改修しました。	207,930
空調設備更新工事	年次計画で経年劣化した空調設備を更新し、省エネ化を図っています。2019年度は文学部、経済学部、商学部、メディア研究棟、学生会館旧館の食堂及び神戸三田キャンパス第一厚生棟の空調設備を更新しました。	118,271

電話設備更新工事	年次計画で各キャンパスの電話設備を順次更新し、電話設備の経年劣化や組織改編などに伴う内線数の増加に対応します。2019年度は西宮上ヶ原キャンパスの電話交換機を更新しました。	100,236
照明器具改修工事	年次計画により、照明器具をLED化し、廊下や階段などに人感センサーを設置することで省エネ化を図っています。2019年度は西宮上ヶ原キャンパス大学図書館の照明器具を改修しました。	97,967

(3) 貸借対照表について

収支計算書が一定の期間の各事業の総収支状況を示しているのに対して、貸借対照表はある時点における資産、負債、純資産(基本金、繰越収支差額)の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。2019年度末の特筆すべき点は以下のとおりです。

本年度末の有形固定資産は、大学院2号館改修工事や第3フィールドおよび初等部の人工芝張替工事などによる増加がありましたが、備品等の除却や減価償却などにより、対前年度比867百万円減少しました。特定資産は第2号基本金引当特定資産や第3号基本金引当特定資産、減価償却引当特定資産を積み増したことなどにより、対前年度比3,506百万円増加しました。その他の固定資産は、有価証券の増加などにより、対前年度比1,673百万円増加、流動資産は、未収入金の減少などにより、対前年度比117百万円減少しました。これらの結果、資産の部合計では、対前年度比4,195百万円増の187,801百万円となりました。

固定負債では、新規の借り入れをしなかったことと、2020年度に返済する1,103百万円を流動負債である短期借入金に振り替えたことなどにより、対前年度比963百万円減の10,757百万円となりました。流動負債では、前年度から短期借入金198百万円減少、未払金が446百万円増加したことなどにより、対前年度比532百万円増の11,624百万円となりました。これらの結果、負債の部合計は対前年度比431百万円減の22,381百万円、基本金は、4,371百万円を組み入れし、175,766百万円となりました。

翌年度繰越収支差額は△10,346百万円となります。ただし、貸借対照表の注記に記載されているように、「翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額」(基本金未組入額)が4,746百万円あります。これは建物や備品を購入する際に自己資金ではなく、借入金により取得した金額4,059百万円と2019年度基本金に係る未払金687百万円の合計で、今後、自己資金により借入金返済や未払金支払を行った際、基本金に組み入れられるものです。

基本金と繰越収支差額を合算した純資産の部合計は、対前年度比4,626百万円増の165,420百万円となりました。

なお、貸借対照表の注記に記載されている有価証券の時価情報では、企業会計と異なり、「満期保有目的の債券」についても時価を表示しています。本学ではほとんどの債券が「満期保有目的」であり、満期まで保有すれば原則的には元本が保証されているため、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が発生する可能性は低いと言えます。

(注)四捨五入の関係で説明中の数値合計は必ずしも一致しません。

(4)財務比率

財務比率については、分母と分子にいくつかの異なった財務データを入れて比率を算出し、財務状況を検討します。ここでは日本私立学校振興・共済事業団において公表された「学校法人会計基準改正に伴う財務比率の変更について」の中からいくつかを抜粋して掲載しています。

なお、2015～2019年度の経年推移は、巻末の「3.財務データ（経年比較）」をご参照ください。

①事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

区 分			2018 年度	2019 年度	評価	本学の状況
分類	比率名称	算式(×100)				
経営状況はどうか	事業活動 収支差額 比率	基本金組入前当年度収支差額	10.9	10.7	△	学生生徒等納付金、寄付金、経常費等補助金などの事業活動収入は増加したものの、管理経費、資産処分差額などの事業活動支出も増加したため、対前年度比0.2ポイント減
		事業活動収入				
収入構成はどうか	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金	78.4	78.2	～	学生生徒等納付金は増加したものの、寄付金や経常費等補助金、受取利息・配当金なども増加したため、対前年度比0.2ポイント減
		経常収入				
	寄付金比率	寄 付 金	3.7	4.0	△	寄付金収入が増加し、対前年度比0.3ポイント増
		事業活動収入				
補助金比率	補 助 金	9.3	9.5	△	経常費等補助金が増加し、対前年度比0.2ポイント増	
	事業活動収入					
支出構成は適切か	人件費比率	人 件 費	52.4	52.1	▼	人件費は微増したものの、学生生徒等納付金や寄付金などの経常収入も増加したため、対前年度比0.3ポイント減
		経常収入				
	教育研究 経費比率	教育研究経費	34.1	33.3	△	教育研究経費が減少し、学生生徒等納付金や寄付金などの経常収入が増加したため、前年度比0.8ポイント減
		経常収入				
管理経費 率比	管 理 経 費	2.5	3.3	▼		
	経常収入					
借入金等 利息比率	借入金等利息	0.1	0.1	▼		
	経常収入					
収入と支出のバランス は取れているか	基本金 組入 後 収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	103.3	99.3	▼	学生生徒等納付金や寄付金などの事業活動収入と人件費や経費などの事業活動支出ともに増加したものの、基本金組入額が減少したため、対前年度比4.0ポイント減

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない

②貸借対照表関係比率

(単位：%)

分類	区分		2018 年度	2019 年度	評価	本学の状況
	比率名称	算式(×100)				
自己資金は充実 されているか	純資産 構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	87.6	88.1	△	借入金などの負債の減少、基本金の増加などにより、対前年度比0.5ポイント増
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.8	97.4	△	借入金残高の減少などにより、対前年度比0.6ポイント増
資産構成は どうなっているか	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.4	87.8	～	
	流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.6	12.2	～	
負債に備える資産が 蓄積されているか	内部留保 資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	30.7	33.1	△	第2号基本金引当特定資産や第3号基本金引当特定資産、減価償却引当特定資産の増加、負債の減少などにより、対前年度比2.4ポイント増
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	208.0	197.5	△	未収入金等の流動資産が減少し、未払金や前受金等の流動負債が増加したため、対前年度比10.5ポイント減
	前受金 保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	399.5	387.6	△	現金預金が増加したものの、前受金も増加したため、対前年度比11.9ポイント減
負債の割合は どうか	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	6.4	5.7	▼	長期借入金の減少や基本金の増加などにより、対前年度比0.7ポイント減
	流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	6.0	6.2	▼	
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.4	11.9	▼	借入金などの総負債の減少や特定資産の増加などにより、対前年度比0.5ポイント減
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	14.2	13.5	▼	借入金などの総負債の減少や基本金の増加などにより、対前年度比0.7ポイント減

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない

【注】運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

資金収支計算書

2019年4月 1日から
2020年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	34,251,626,000	33,693,478,350	558,147,650
授業料収入	25,327,570,000	24,870,299,910	457,270,090
入学料収入	1,785,850,000	1,795,690,000	△ 9,840,000
研究資金料収入	17,785,000	17,694,500	90,500
実験実習費収入	504,738,000	487,189,750	17,548,250
教育充実費収入	6,581,956,000	6,462,792,800	119,163,200
冷暖房費収入	20,146,000	19,936,200	209,800
施設等利用給付費収入	-	31,533,890	△ 31,533,890
特別講座費収入	13,581,000	8,341,300	5,239,700
手数料料収入	1,433,417,000	1,307,543,250	125,873,750
入学検定料収入	1,408,957,000	1,286,208,000	122,749,000
試験審査料収入	1,620,000	1,087,000	533,000
証明手数料収入	13,250,000	11,426,630	1,823,370
大学入試センター試験実施手数料収入	9,590,000	8,821,620	768,380
寄付金収入	396,300,000	743,655,468	△ 347,355,468
特別寄付金収入	396,300,000	743,655,468	△ 347,355,468
補助金収入	4,093,839,000	4,101,211,953	△ 7,372,953
国庫補助金収入	3,235,545,000	3,226,364,858	9,180,142
学術研究振興資金収入	6,000,000	4,600,000	1,400,000
地方公共団体補助金収入	852,294,000	870,247,095	△ 17,953,095
資産売却収入	800,000,000	1,870,000,000	△ 1,070,000,000
施設売却収入	-	70,000,000	△ 70,000,000
有価証券売却収入	800,000,000	1,800,000,000	△ 1,000,000,000
付随事業・収益事業収入	1,426,241,000	1,048,149,770	378,091,230
補助活動収入	413,241,000	363,530,314	49,710,686
附属事業収入	2,620,000	2,062,800	557,200
受託事業収入	803,210,000	605,972,485	197,237,515
民間財団からの助成事業収入	28,900,000	28,900,000	0
免許状更新講習料収入	4,050,000	3,804,500	245,500
その他の事業収入	174,220,000	43,879,671	130,340,329
受取利息・配当金収入	419,946,000	442,549,173	△ 22,603,173
第2号基本金引当特定資産運用収入	6,164,000	6,271,436	△ 107,436
第3号基本金引当特定資産運用収入	68,275,000	72,398,226	△ 4,123,226
退職給与引当金引当特定資産運用収入	48,283,000	49,363,002	△ 1,080,002
関西学院大学教育・研究活性化資金引当特定資産運用収入	13,212,000	13,216,747	△ 4,747
減価償却引当特定資産運用収入	107,429,000	100,452,842	6,976,158
その他の受取利息・配当金収入	176,583,000	200,846,920	△ 24,263,920
雑収入	874,492,000	980,112,943	△ 105,620,943
施設設備利用料収入	133,725,000	165,790,339	△ 32,065,339
退職金財団交付金収入	569,814,000	548,342,230	21,471,770
雑収入	170,953,000	265,980,374	△ 95,027,374
借入金等収入	-	-	0
前受金収入	5,505,700,000	5,675,857,304	△ 170,157,304
授業料前受金収入	2,940,032,000	2,949,409,400	△ 9,377,400
入学料前受金収入	1,747,650,000	1,886,255,000	△ 138,605,000
研究資金料前受金収入	300,000	282,000	18,000
実験実習費前受金収入	57,349,000	61,231,500	△ 3,882,500
教育充実費前受金収入	722,365,000	746,045,500	△ 23,680,500
その他の前受金収入	38,004,000	32,633,904	5,370,096
その他の収入	1,197,424,000	1,206,531,016	△ 9,107,016
第3号基本金引当特定資産取崩収入	56,856,000	-	56,856,000
前期末未収入金収入	795,609,000	798,336,693	△ 2,727,693
貸付金回収収入	208,105,000	186,538,611	21,566,389
預り金受入収入	-	103,709,488	△ 103,709,488
貸与奨学金回収収入	136,854,000	117,296,224	19,557,776
敷金回収収入	-	650,000	△ 650,000
資金収入調整勘定	△ 6,292,092,000	△ 6,109,605,044	△ 182,486,956
期末未収入金	△ 697,594,000	△ 614,069,566	△ 83,524,434
前期末未前受金	△ 5,594,498,000	△ 5,495,535,478	△ 98,962,522
前年度繰越支払資金	21,886,771,000	21,953,306,801	△ 66,535,801
収入の部合計	65,993,664,000	66,912,790,984	△ 919,126,984

(単位：円)

支 出 の 部						予 算	決 算	差 異										
科 目																		
人	件	費	支	出		22,441,844,000	22,306,597,865	135,246,135										
教	員	人	件	費	支	15,044,242,000	14,952,767,808	91,474,192										
職	員	人	件	費	支	6,444,928,000	6,365,690,703	79,237,297										
役	員	報	酬	支	出	45,700,000	58,143,835	△ 12,443,835										
年	金			支	出	52,115,000	48,732,410	3,382,590										
退	職	金		支	出	854,859,000	881,263,109	△ 26,404,109										
教	育	研	究	経	費	12,011,038,000	10,987,259,081	1,023,778,919										
消	耗	品	費	支	出	744,207,000	745,374,023	△ 1,167,023										
光	熱	水	費	支	出	776,534,000	666,599,201	109,934,799										
旅	費	交	通	費	支	420,765,000	315,988,670	104,776,330										
奨	学		費	支	出	1,229,178,000	1,142,614,852	86,563,148										
福	利		費	支	出	1,283,000	2,161,272	△ 878,272										
通	信	運	搬	費	支	179,240,000	176,175,974	3,064,026										
印	刷	製	本	費	支	286,651,000	272,706,608	13,944,392										
修	繕		費	支	出	1,111,281,000	1,218,356,286	△ 107,075,286										
保	険		料	支	出	92,822,000	88,764,422	4,057,578										
賃	借		料	支	出	516,958,000	461,517,406	55,440,594										
公	租	公	課	支	出	105,869,000	84,387,568	21,481,432										
諸	会		費	支	出	42,224,000	47,116,630	△ 4,892,630										
会	議	会	合	費	支	61,690,000	47,526,101	14,163,899										
支	払	手	数	料	支	1,584,552,000	1,510,840,055	73,711,945										
業	務	委	託	費	支	3,069,858,000	3,113,098,599	△ 43,240,599										
広	告		費	支	出	58,519,000	49,734,207	8,784,793										
学	生	活	動	補	助	433,645,000	377,532,117	56,112,883										
研	究		費	支	出	1,284,079,000	658,530,757	625,548,243										
部	長	室	費	支	出	11,643,000	7,033,045	4,609,955										
雑	費		支	出	40,000	1,201,288	△ 1,161,288											
管	理	経	費	支	出	1,305,371,223	1,305,371,223	0										
消	耗	品	費	支	出	38,786,000	26,881,649	11,904,351										
光	熱	水	費	支	出	14,534,000	12,736,594	1,797,406										
旅	費	交	通	費	支	46,544,000	38,137,555	8,406,445										
福	利		費	支	出	207,932,111	207,932,111	0										
通	信	運	搬	費	支	48,716,000	36,830,719	11,885,281										
印	刷	製	本	費	支	154,834,220	154,834,220	0										
修	繕		費	支	出	51,208,000	76,327,204	△ 25,119,204										
保	険		料	支	出	12,312,000	10,212,625	2,099,375										
賃	借		料	支	出	104,706,092	104,706,092	0										
公	租	公	課	支	出	18,475,000	19,385,977	△ 910,977										
諸	会		費	支	出	3,566,000	4,452,592	△ 886,592										
会	議	会	合	費	支	10,948,000	7,727,281	3,220,719										
支	払	手	数	料	支	122,658,266	130,930,703	△ 8,272,437										
業	務	委	託	費	支	271,603,534	271,603,534	0										
広	告		費	支	出	145,790,000	130,704,247	15,085,753										
学	生	活	動	補	助	820,000	1,764,727	△ 944,727										
研	究		費	支	出	-	369,072	△ 369,072										
研	修		費	支	出	41,480,000	18,598,728	22,881,272										
部	長	室	費	支	出	3,858,000	3,528,973	329,027										
雑	費		支	出	6,600,000	29,527,817	△ 22,927,817											
私	立	大	学	等	経	常	費	補	助	金	返	還	金	支	出	-	18,142,000	△ 18,142,000
そ	の	他	補	助	金	返	還	金	支	出	-	36,803	△ 36,803					
借	入	金	等	利	息	支	出	30,109,459	30,109,459	0								
借	入	金	利	息	支	出	30,109,459	30,109,459	0									
借	入	金	等	返	済	支	出	1,301,200,000	1,301,200,000	0								
借	入	金	返	済	支	出	1,301,200,000	1,301,200,000	0									

(単位：円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
施 設 関 係 支 出	2,480,805,000	1,589,509,918	891,295,082
土 地 支 出	—	80,703,831	△ 80,703,831
建 物 支 出	2,033,842,000	970,106,110	1,063,735,890
構 築 物 支 出	409,373,000	314,865,705	94,507,295
建 設 仮 勘 定 支 出	37,590,000	223,834,272	△ 186,244,272
設 備 関 係 支 出	1,937,605,000	1,311,200,974	626,404,026
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	1,260,391,000	867,748,949	392,642,051
管 理 用 機 器 備 品 支 出	8,179,000	11,456,198	△ 3,277,198
図 書 支 出	669,035,000	431,995,827	237,039,173
資 産 運 用 支 出	4,990,977,000	6,294,773,362	△ 1,303,796,362
有 価 証 券 購 入 支 出	2,300,000,000	3,531,317,040	△ 1,231,317,040
出 資 金 支 出	243,000	240,500	2,500
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,505,860,000	1,481,924,480	23,935,520
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	—	73,331,149	△ 73,331,149
退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	184,874,000	144,478,193	40,395,807
関 西 学 院 大 学 教 育 ・ 研 究 活 性 化 資 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	—	63,482,000	△ 63,482,000
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,000,000,000	1,000,000,000	0
そ の 他 の 支 出	3,064,194,000	3,219,618,153	△ 155,424,153
貸 付 金 支 払 支 出	136,000,000	141,315,270	△ 5,315,270
貸 与 奨 学 金 支 出	221,723,000	61,338,000	160,385,000
敷 金 支 払 支 出	1,642,000	—	1,642,000
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	2,402,613,000	2,717,858,177	△ 315,245,177
前 払 金 支 払 支 出	302,216,000	286,364,957	15,851,043
仮 払 金 支 払 支 出	—	104,133	△ 104,133
預 り 金 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出	—	12,637,616	△ 12,637,616
[予 備 費]	(331,148,682)	—	568,851,318
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 2,565,003,000	△ 3,430,654,091	865,651,091
期 末 未 払 金	△ 2,272,493,000	△ 3,160,033,224	887,540,224
前 期 末 前 払 金	△ 292,510,000	△ 270,620,867	△ 21,889,133
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	18,426,672,000	21,997,805,040	△ 3,571,133,040
支 出 の 部 合 計	65,993,664,000	66,912,790,984	△ 919,126,984

注 記

予備費使用内訳

管理経費支出	福利費支出	178,049,111
管理経費支出	印刷製本費支出	51,407,220
管理経費支出	賃借料支出	48,651,092
管理経費支出	支払手数料支出	16,917,266
管理経費支出	業務委託費支出	36,123,534
借入金等利息支出	借入金利息支出	459
	合 計	331,148,682

事業活動収支計算書

2019年4月 1日から
2020年3月31日まで

(単位：円)

		科目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	34,251,626,000	33,693,478,350	558,147,650
		授 業 料	25,327,570,000	24,870,299,910	457,270,090
		入 学 金	1,785,850,000	1,795,690,000	△ 9,840,000
		研 究 資 料 費	17,785,000	17,694,500	90,500
		実 験 実 習 費	504,738,000	487,189,750	17,548,250
		教 育 充 実 費	6,581,956,000	6,462,792,800	119,163,200
		冷 暖 房 費	20,146,000	19,936,200	209,800
		施 設 等 利 用 給 付 費	—	31,533,890	△ 31,533,890
		特 別 講 座 費	13,581,000	8,341,300	5,239,700
		手 数 料	1,433,417,000	1,307,543,250	125,873,750
		入 学 検 定 料	1,408,957,000	1,286,208,000	122,749,000
		試 験 審 査 料	1,620,000	1,087,000	533,000
		証 明 手 数 料	13,250,000	11,426,630	1,823,370
		大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 実 施 手 数 料	9,590,000	8,821,620	768,380
		寄 付 金	396,300,000	1,530,690,968	△ 1,134,390,968
		特 別 寄 付 金	396,300,000	743,655,468	△ 347,355,468
		現 物 寄 付	—	787,035,500	△ 787,035,500
		経 常 費 等 補 助 金	4,083,665,000	4,092,993,953	△ 9,328,953
		国 庫 補 助 金	3,225,371,000	3,218,353,858	7,017,142
		学 術 研 究 振 興 資 金	6,000,000	4,600,000	1,400,000
		地 方 公 共 団 体 補 助 金	852,294,000	870,040,095	△ 17,746,095
		付 随 事 業 収 入	1,426,241,000	1,048,149,770	378,091,230
		補 助 活 動 収 入	413,241,000	363,530,314	49,710,686
		附 属 事 業 収 入	2,620,000	2,062,800	557,200
		受 託 事 業 収 入	803,210,000	605,972,485	197,237,515
		民 間 財 団 か ら の 助 成 事 業 収 入	28,900,000	28,900,000	0
		免 許 状 更 新 講 習 料 収 入	4,050,000	3,804,500	245,500
そ の 他 の 事 業 収 入	174,220,000	43,879,671	130,340,329		
雑 収 入	874,492,000	980,112,943	△ 105,620,943		
施 設 設 備 利 用 料	133,725,000	165,790,339	△ 32,065,339		
退 職 金 財 団 交 付 金	569,814,000	548,342,230	21,471,770		
雑 収 入	170,953,000	265,980,374	△ 95,027,374		
教 育 活 動 収 入 計	42,465,741,000	42,652,969,234	△ 187,228,234		
事業活動支出の部	科 目	人 件 費	22,626,718,000	22,451,076,058	175,641,942
		教 員 人 件 費	15,044,242,000	14,952,767,808	91,474,192
		職 員 人 件 費	6,444,928,000	6,365,690,703	79,237,297
		役 員 報 酬	45,700,000	58,143,835	△ 12,443,835
		年 金	52,115,000	48,732,410	3,382,590
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	899,897,000	873,112,860	26,784,140
		退 職 金	139,836,000	152,628,442	△ 12,792,442
		教 育 研 究 経 費	15,472,888,000	14,329,840,877	1,143,047,123
		消 耗 品 費	744,207,000	745,374,023	△ 1,167,023
		光 熱 水 費	776,534,000	666,599,201	109,934,799
旅 費 交 通 費	420,765,000	315,988,670	104,776,330		

(単位：円)

		科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	奨 学 費		1,229,178,000	1,142,614,852	86,563,148
		福 利 費		1,283,000	2,161,272	△ 878,272
		通 信 運 搬 費		179,240,000	176,175,974	3,064,026
		印 刷 製 本 費		286,651,000	272,706,608	13,944,392
		修 繕 繕 費		1,111,281,000	1,218,356,286	△ 107,075,286
		保 険 料		92,822,000	88,764,422	4,057,578
		賃 借 料		516,958,000	461,517,406	55,440,594
		公 租 公 課		105,869,000	84,387,568	21,481,432
		諸 会 費		42,224,000	47,116,630	△ 4,892,630
		会 議 会 合 費		61,690,000	47,526,101	14,163,899
		支 払 手 数 料		1,584,552,000	1,510,840,055	73,711,945
		業 務 委 託 費		3,069,858,000	3,113,098,599	△ 43,240,599
		広 告 費		58,519,000	49,734,207	8,784,793
		学 生 活 動 補 助 費		433,645,000	377,532,117	56,112,883
		研 究 費		1,284,079,000	658,530,757	625,548,243
		部 長 室 費		11,643,000	7,033,045	4,609,955
		雑 費		40,000	1,201,288	△ 1,161,288
		減 価 償 却 費		3,461,850,000	3,342,581,796	119,268,204
		管 理 経 費		1,408,846,649	1,408,846,649	0
		消 耗 品 費		38,786,000	26,881,649	11,904,351
		光 熱 水 費		14,534,000	12,736,594	1,797,406
		旅 費 交 通 費		46,544,000	38,137,555	8,406,445
		福 利 交 通 費		207,932,111	207,932,111	0
		通 信 運 搬 費		48,716,000	36,830,719	11,885,281
		印 刷 製 本 費		154,834,220	154,834,220	0
		修 繕 繕 費		51,208,000	76,327,204	△ 25,119,204
		保 険 料		12,312,000	10,212,625	2,099,375
		賃 借 料		104,706,092	104,706,092	0
		公 租 公 課		18,475,000	19,385,977	△ 910,977
		諸 会 費		3,566,000	4,452,592	△ 886,592
		会 議 会 合 費		10,948,000	7,727,281	3,220,719
		支 払 手 数 料		119,212,692	130,930,703	△ 11,718,011
		業 務 委 託 費		271,603,534	271,603,534	0
広 告 費		145,790,000	130,704,247	15,085,753		
学 生 活 動 補 助 費		820,000	1,764,727	△ 944,727		
研 究 費		-	369,072	△ 369,072		
研 修 費		41,480,000	18,598,728	22,881,272		
部 長 室 費		3,858,000	3,528,973	329,027		
雑 費		6,600,000	29,947,009	△ 23,347,009		
私 立 大 学 等 経 常 費 補 助 金 返 還 金		-	18,142,000	△ 18,142,000		
そ の 他 補 助 金 返 還 金		-	36,803	△ 36,803		
減 価 償 却 費		106,921,000	103,056,234	3,864,766		
徴 収 不 能 額 等		26,973,000	6,213,424	20,759,576		
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額		26,973,000	6,213,424	20,759,576		
教 育 活 動 支 出 計		39,535,425,649	38,195,977,008	1,339,448,641		
教 育 活 動 収 支 差 額		2,930,315,351	4,456,992,226	△ 1,526,676,875		

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	419,946,000	442,549,173	△ 22,603,173	
		第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	6,164,000	6,271,436	△ 107,436	
		第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	68,275,000	72,398,226	△ 4,123,226	
		退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	48,283,000	49,363,002	△ 1,080,002	
		関西学院大学教育・研究活性化資金引当特定資産運用収入	13,212,000	13,216,747	△ 4,747	
		減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	107,429,000	100,452,842	6,976,158	
		そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金	176,583,000	200,846,920	△ 24,263,920	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	—	—	0	
	教 育 活 動 外 収 入 計	419,946,000	442,549,173	△ 22,603,173		
	支事業活動の部		借 入 金 等 利 息	30,109,459	30,109,459	0
借 入 金 利 息			30,109,459	30,109,459	0	
そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出			—	—	0	
教 育 活 動 外 支 出 計			30,109,459	30,109,459	0	
		教 育 活 動 外 収 支 差 額	389,836,541	412,439,714	△ 22,603,173	
		経 常 収 支 差 額	3,320,151,892	4,869,431,940	△ 1,549,280,048	
特別収支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	651,000	31,921,250	△ 31,270,250	
		固 定 資 産 売 却 差 額	—	31,270,250	△ 31,270,250	
		有 価 証 券 売 却 差 額	651,000	651,000	0	
		そ の 他 の 特 別 収 入	125,174,000	194,524,444	△ 69,350,444	
		現 物 寄 付 金	115,000,000	186,306,444	△ 71,306,444	
		施 設 備 補 助 金	10,174,000	8,218,000	1,956,000	
	特 別 収 入 計	125,825,000	226,445,694	△ 100,620,694		
	事業活動支出の部		資 産 処 分 差 額	469,665,273	469,665,273	0
			固 定 資 産 処 分 差 額	468,400,773	468,400,773	0
			有 価 証 券 評 価 差 額	1,264,500	1,264,500	0
そ の 他 の 特 別 支 出			—	—	0	
特 別 支 出 計	469,665,273	469,665,273	0			
		特 別 収 支 差 額	△ 343,840,273	△ 243,219,579	△ 100,620,694	
〔予 備 費〕			(397,189,381)	—	502,810,619	
			502,810,619	—	502,810,619	
		基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	2,473,501,000	4,626,212,361	△ 2,152,711,361	
		基 本 金 組 入 額 合 計	△ 4,856,939,000	△ 4,371,169,155	△ 485,769,845	
		当 年 度 収 支 差 額	△ 2,383,438,000	255,043,206	△ 2,638,481,206	
		前 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 10,386,645,000	△ 10,601,088,967	214,443,967	
		翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 12,770,083,000	△ 10,346,045,761	△ 2,424,037,239	
(参考)						
		事 業 活 動 収 入 計	43,011,512,000	43,321,964,101	△ 310,452,101	
		事 業 活 動 支 出 計	40,538,011,000	38,695,751,740	1,842,259,260	

注 記

予備費使用内訳

管理経費	福利費	178,049,111
管理経費	印刷製本費	51,407,220
管理経費	賃借料	48,651,092
管理経費	支払手数料	13,471,692
管理経費	業務委託費	36,123,534
借入金等利息	借入金利息	459
資産処分差額	固定資産処分差額	68,221,773
資産処分差額	有価証券評価差額	1,264,500
合 計		397,189,381

貸借対照表

2020年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	164,845,224,593	160,532,980,068	4,312,244,525
有 形 固 定 資 産	100,726,897,157	101,593,566,590	△ 866,669,433
土 地	22,623,857,945	22,581,883,864	41,974,081
建 物	45,894,743,205	47,144,405,299	△ 1,249,662,094
構 築 物	5,572,047,451	5,815,399,034	△ 243,351,583
教 育 研 究 用 機 器 備 品	4,093,739,273	3,977,420,681	116,318,592
管 理 用 機 器 備 品	147,356,082	154,314,581	△ 6,958,499
図 書	22,168,877,228	21,916,695,223	252,182,005
車 両	2,441,701	3,447,908	△ 1,006,207
建 設 仮 勘 定	223,834,272	0	223,834,272
特 定 資 産	52,887,517,517	49,381,901,695	3,505,615,822
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	5,027,833,289	3,545,908,809	1,481,924,480
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	7,393,717,980	6,577,986,831	815,731,149
退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産	7,790,791,248	7,646,313,055	144,478,193
関 西 学 院 大 学 教 育 ・ 研 究 活 性 化 資 金 引 当 特 定 資 産	1,226,017,000	1,162,535,000	63,482,000
特 別 支 給 奨 学 金 引 当 特 定 資 産	503,000,000	503,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	30,946,158,000	29,946,158,000	1,000,000,000
そ の 他 の 固 定 資 産	11,230,809,919	9,557,511,783	1,673,298,136
電 話 加 入 権	14,033,766	14,033,766	0
有 価 証 券	9,609,801,788	7,834,462,748	1,775,339,040
出 資 金	37,735,400	37,494,900	240,500
長 期 貸 付 金	550,715,918	595,346,119	△ 44,630,201
貸 与 奨 学 金	658,225,287	715,226,490	△ 57,001,203
敷 金	360,225,360	360,875,360	△ 650,000
預 託 金	72,400	72,400	0
流 動 資 産	22,955,965,115	23,073,430,941	△ 117,465,826
現 金 ・ 預 金	21,982,531,624	21,936,502,791	46,028,833
振 替 貯 金	15,273,416	16,804,010	△ 1,530,594
未 収 入 金	612,045,167	801,901,931	△ 189,856,764
短 期 貸 付 金	146,860	740,000	△ 593,140
前 払 金	286,364,957	270,620,867	15,744,090
仮 払 金	4,853,540	4,749,407	104,133
預 り 金 引 当 資 産	54,749,551	42,111,935	12,637,616
資 産 の 部 合 計	187,801,189,708	183,606,411,009	4,194,778,699

(単位：円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	10,757,431,613	11,720,662,238	△ 963,230,625
長期借入金	2,955,550,000	4,058,870,000	△ 1,103,320,000
長期未払金	11,090,365	15,479,183	△ 4,388,818
退職給与引当金	7,790,791,248	7,646,313,055	144,478,193
流動負債	11,623,572,525	11,091,775,562	531,796,963
短期借入金	1,103,320,000	1,301,200,000	△ 197,880,000
未払金	3,163,503,826	2,717,858,177	445,645,649
前受金	5,675,857,304	5,495,535,478	180,321,826
預り金	1,680,891,395	1,577,181,907	103,709,488
負債の部合計	22,381,004,138	22,812,437,800	△ 431,433,662

(単位：円)

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	175,766,231,331	171,395,062,176	4,371,169,155
第1号基本金	160,014,915,179	157,886,710,909	2,128,204,270
第2号基本金	5,027,833,289	3,545,908,809	1,481,924,480
第3号基本金	8,020,482,863	7,259,442,458	761,040,405
第4号基本金	2,703,000,000	2,703,000,000	0
繰越収支差額	△ 10,346,045,761	△ 10,601,088,967	255,043,206
翌年度繰越収支差額	△ 10,346,045,761	△ 10,601,088,967	255,043,206
純資産の部合計	165,420,185,570	160,793,973,209	4,626,212,361
負債及び純資産の部合計	187,801,189,708	183,606,411,009	4,194,778,699

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

……未収入金・貸付金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

……退職金の支給に備えるため、大学等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 9,881,315,121円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,380,599,432円の100%を基にして兵庫県私立学校教職員退職金財団、大阪府私学総連合会退職資金事業部及び兵庫県私立幼稚園教職員退職基金財団の交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

……有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

……外貨建短期金銭債権については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権及び第3号基本金引当特定資産として保有しているすべての外貨建金銭債権については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

……預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

……教育研究活動に付随する活動に係る収入と支出は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額	64,020,351,367円
4. 徴収不能引当金の合計額	61,480,420円
5. 担保に供されている資産の種類及び額	
土地（5筆）	112,161,446円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	4,746,367,111円
7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策	
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。	

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

種 類	当年度（2020年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(注)	19,439,807,333	20,276,222,925	836,415,592
（うち満期保有目的の債券）	(19,397,639,233)	(20,110,814,182)	(713,174,949)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(注)	12,434,954,570	12,028,940,934	△ 406,013,636
（うち満期保有目的の債券）	(10,631,263,570)	(10,427,054,234)	(△ 204,209,336)
合 計	31,874,761,903	32,305,163,859	430,401,956
（うち満期保有目的の債券）	(30,028,902,803)	(30,537,868,416)	(508,965,613)
時価のない有価証券	254,648,801		
有 価 証 券 合 計	32,129,410,704		

(注) 以下の債券が含まれている。

(単位：円)

種 類		当年度（2020年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
為 替 連 動 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	500,000,000	503,580,000	3,580,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
金 利 連 動 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	300,000,000	299,250,000	△ 750,000

当法人において運用する金融商品は、満期保有目的の債券である。これらの債券は満期償還時に、原則的には元本が保証されており、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が実現する可能性は低い。

② 明細表

(単位：円)

種 類	当年度（2020年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	30,028,902,803	30,537,868,416	508,965,613
株 式	1,845,859,100	1,767,295,443	△ 78,563,657
投 資 信 託	—	—	—
貸 付 信 託	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	31,874,761,903	32,305,163,859	430,401,956
時価のない有価証券	254,648,801		
有 価 証 券 合 計	32,129,410,704		

(2) デリバティブ取引

上記(1)の(注)に記載

(3)学校法人の出資による会社に係る事項

名 称	千刈興産株式会社				
事 業 内 容	①関西学院教職員、学生、父母、同窓、その他学院関係者及び、一般希望者の厚生福祉に関する施設の経営管理 ②ゴルフ場の経営管理、たばこ小売、食堂の経営管理				
資 本 金 の 額	72,000,000円	144,000株			
学校法人の出資状況	72,000,000円	144,000株	総出資金額に占める割合100%		
出 資 の 状 況	1962年 9月21日	2,000,000円	4,000株		
	1971年12月17日	2,000,000円	4,000株		
	1973年 5月17日	12,000,000円	24,000株		
	1979年12月21日	16,000,000円	32,000株		
	1986年 5月14日	10,000,000円	20,000株		
	1994年 3月 1日	20,000,000円	40,000株		
	2013年 2月19日	10,000,000円	20,000株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)				
	当該会社からの受入額	賃借料(土地代)	2,574,000		
	当該会社への支払額	会費(法人会員)	105,600		
	(単位：円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	72,000,000	—	—	72,000,000
保 証 債 務	なし				

(4)関連当事者との取引

上記(3)以外に記載すべき事項はない。

独立監査人の監査報告書

学校法人 関西学院

2020年6月29日

理 事 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 恭 子 ㊞

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人関西学院の2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人関西学院の2020年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監事監査報告書

2020年6月24日

学校法人 関西学院

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 関西学院

主務監事 宮本寛爾 ⑩

監事 澤登 ⑩

監事 鈴木敏之 ⑩

監事 仲尾彰記 ⑩

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西学院寄附行為第17条の規定に基づき、学校法人関西学院の2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西学院の業務に関する決定及び執行又は理事の業務執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務若しくは財産又は理事の業務に関する不正の行為、または、法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上

2 財産目録

財 産 目 録

財産目録(2020年 3月31日現在)

I 資産総額	金	187,801,189,708 円
内 1 基本財産	金	105,768,764,212 円
2 運用財産	金	82,032,425,496 円
[3 収益事業用財産	金	0 円]
II 負債総額	金	22,381,004,138 円
III 正味財産	金	165,420,185,570 円

(注) 資産の評価基準は、取得価額基準によります。

財産目録総括表

科 目	年 度		2018年度末		2019年度末	
一 基本財産			105,153,509千円		105,768,764千円	
1 土地(団地別)						
(1) 西宮・宝塚地区校地	397,213.58 m ²	8,640,300千円	397,521.01 m ²	8,721,004千円		
(2) 千里地区校地	12,734.04 m ²	3,487,378千円	12,734.04 m ²	3,487,378千円		
(3) 三田・千刈地区校地	985,925.44 m ²	293,414千円	985,925.44 m ²	293,414千円		
(4) 神戸三田地区校地	351,000.00 m ²	10,113,142千円	351,000.00 m ²	10,113,142千円		
(5) その他校地	132,385.14 m ²	47,650千円	132,175.79 m ²	8,920千円		
計	1,879,258.20 m²	22,581,884千円	1,879,356.28 m²	22,623,858千円		
2 建物						
(1) 校舎	283,695.30 m ²	35,289,020千円	283,897.42 m ²	34,402,702千円		
(2) 図書館	29,604.04 m ²	3,799,163千円	29,604.04 m ²	3,708,213千円		
(3) 講堂・体育館	36,987.73 m ²	6,073,271千円	36,987.73 m ²	5,865,311千円		
(4) 寄宿舎	9,418.16 m ²	998,298千円	9,418.16 m ²	981,735千円		
(5) その他	15,283.73 m ²	984,653千円	15,323.92 m ²	936,782千円		
計	374,988.96 m²	47,144,405千円	375,231.27 m²	45,894,743千円		
3 図書	2,772,642冊	21,916,695千円	2,776,318冊	22,168,877千円		
4 教具・校具・備品	26,609点	4,131,735千円	26,953点	4,241,095千円		
5 構築物		5,815,399千円		5,572,047千円		
6 車両		3,448千円		2,442千円		
7 建設仮勘定		0千円		223,834千円		
8 電話加入権		14,034千円		14,034千円		
9 施設設備利用権		0千円		0千円		
10 第2号基本金引当特定資産		3,545,909千円		5,027,833千円		
二 運用財産			78,452,902千円		82,032,425千円	
1 預金・現金		21,953,307千円		21,997,805千円		
2 積立金		45,835,993千円		47,859,684千円		
3 長期有価証券		7,834,463千円		9,609,802千円		
4 出資金		37,495千円		37,735千円		
5 長期貸付金		595,346千円		550,716千円		
6 貸与奨学金		715,226千円		658,225千円		
7 敷金		360,875千円		360,225千円		
8 預託金		72千円		72千円		
9 短期貸付金		740千円		147千円		
10 短期有価証券		0千円		0千円		
11 前払金		270,621千円		286,365千円		
12 仮払金		4,749千円		4,854千円		
13 未収入金		801,902千円		612,045千円		
14 預り金引当資産		42,112千円		54,750千円		
三 負債額			22,812,438千円		22,381,004千円	
1 固定負債			11,720,662千円		10,757,432千円	
(1) 日本私立学校振興・共済事業団			138,870千円		55,550千円	
(2) 市中金融機関			3,920,000千円		2,900,000千円	
(3) 長期未払金			15,479千円		11,090千円	
(4) 退職給与引当金			7,646,313千円		7,790,791千円	
2 流動負債			11,091,776千円		11,623,573千円	
(1) 短期借入金			1,301,200千円		1,103,320千円	
(2) 前受金			5,495,535千円		5,675,857千円	
(3) 未払金			2,717,858千円		3,163,504千円	
(4) 預り金			1,577,182千円		1,680,891千円	
四 基本財産＋運用財産			183,606,411千円		187,801,190千円	
五 純資産(四－三)			160,793,973千円		165,420,186千円	
総負債(三)－前受金 総資産(四) × 100			9.43 %		8.90 %	

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

3 財務データ（経年比較）

資金収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

科 目 \ 年 度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
学生生徒等納付金収入	30,473	31,416	32,652	33,364	33,693
手数料収入	1,372	1,526	1,531	1,433	1,308
寄付金収入	562	389	391	380	744
補助金収入	4,254	4,132	3,931	3,976	4,101
資産売却収入	500	1,125	—	500	1,870
付随事業・収益事業収入	896	1,085	997	962	1,048
受取利息・配当金収入	372	345	352	409	443
雑収入	1,106	1,336	1,119	1,078	980
借入金等収入	1,500	300	—	—	—
前受金収入	6,364	5,919	5,501	5,496	5,676
その他の収入	1,526	1,616	1,474	1,164	1,207
資金収入調整勘定	△ 6,941	△ 7,465	△ 6,717	△ 6,305	△ 6,110
前年度繰越支払資金	26,984	21,842	22,505	21,894	21,953
収入合計	68,968	63,565	63,735	64,350	66,913
人件費支出	22,176	22,745	22,287	22,239	22,307
教育研究経費支出	9,611	9,800	10,360	11,157	10,987
管理経費支出	912	861	820	962	1,305
借入金等利息支出	102	79	59	42	30
借入金等返済支出	2,127	1,949	1,843	1,485	1,301
施設関係支出	2,141	1,743	1,139	1,510	1,590
設備関係支出	1,108	1,098	944	1,428	1,311
資産運用支出	8,003	3,199	4,017	3,108	6,295
その他の支出	3,504	2,762	3,491	3,440	3,220
資金支出調整勘定	△ 2,559	△ 3,175	△ 3,118	△ 2,973	△ 3,431
次年度繰越支払資金	21,842	22,505	21,894	21,953	21,998
支出合計	68,968	63,565	63,735	64,350	66,913

（注）四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

事業活動収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

区 分	科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	30,473	31,416	32,652	33,364	33,693
		手 数 料	1,372	1,526	1,531	1,433	1,308
		寄 付 金	279	389	391	1,402	1,531
		経 常 費 等 補 助 金	4,068	4,008	3,853	3,895	4,093
		付 随 事 業 収 入	896	1,085	997	962	1,048
		雑 収 入	1,107	1,335	1,120	1,078	980
		教 育 活 動 収 入 計	38,195	39,759	40,544	42,134	42,653
	事業活動支出の部	人 件 費	22,219	22,552	22,268	22,272	22,451
		教 育 研 究 経 費 減価償却費（経費の内数）	13,082 (3,471)	13,182 (3,382)	13,691 (3,331)	14,519 (3,362)	14,330 (3,343)
		管 理 経 費 減価償却費（経費の内数）	1,005 (95)	958 (97)	917 (96)	1,075 (114)	1,409 (103)
		徴 収 不 能 額 等	14	20	4	9	6
		教 育 活 動 支 出 計	36,320	36,712	36,880	37,876	38,196
	教 育 活 動 収 支 差 額		1,875	3,048	3,664	4,259	4,457
	教育活動外収支	収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	372	345	352	409
そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入			-	-	-	-	-
教 育 活 動 外 収 入 計			372	345	352	409	443
支出の部		借 入 金 等 利 息	102	79	59	42	30
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	-	-	-	-	-
		教 育 活 動 外 支 出 計	102	79	59	42	30
教 育 活 動 外 収 支 差 額		269	266	294	367	412	
経 常 収 支 差 額		2,145	3,314	3,958	4,626	4,869	
特別収支	収入の部	資 産 売 却 差 額	-	-	-	-	32
		そ の 他 の 特 別 収 入	644	283	267	264	195
		特 別 収 入 計	644	283	267	264	226
	支出の部	資 産 処 分 差 額	196	462	401	210	470
		そ の 他 の 特 別 支 出	3	5	-	2	-
		特 別 支 出 計	199	467	401	212	470
特 別 収 支 差 額		445	△ 184	△ 134	52	△ 243	
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額		2,589	3,130	3,824	4,678	4,626	
基 本 金 組 入 額		△ 3,981	△ 3,061	△ 4,157	△ 5,879	△ 4,371	
当 年 度 収 支 差 額		△ 1,392	69	△ 334	△ 1,201	255	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 7,743	△ 9,136	△ 9,067	△ 9,400	△ 10,601	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 9,136	△ 9,067	△ 9,400	△ 10,601	△ 10,346	
(参考)							
事 業 活 動 収 入 計		39,211	40,387	41,163	42,807	43,322	
事 業 活 動 支 出 計		36,621	37,257	37,340	38,129	38,696	

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

貸借対照表（経年比較）

（単位：百万円）

科目 \ 年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
有形固定資産	104,784	103,717	102,160	101,594	100,727
特定資産	40,138	42,624	45,552	49,382	52,888
その他の固定資産	9,015	8,801	9,811	9,558	11,231
流動資産	23,692	23,930	23,001	23,073	22,956
資産の部合計	177,629	179,072	180,525	183,606	187,801
固定負債	16,311	14,532	12,997	11,721	10,757
流動負債	12,156	12,247	11,411	11,092	11,624
負債の部合計	28,467	26,779	24,409	22,812	22,381
基本金	158,298	161,359	165,516	171,395	175,766
繰越収支差額	△ 9,136	△ 9,067	△ 9,400	△ 10,601	△ 10,346
純資産の部合計	149,163	152,293	156,116	160,794	165,420
負債及び純資産の部合計	177,629	179,072	180,525	183,606	187,801

基本金未組入額の合計額	10,625	9,078	7,213	5,686	4,746
減価償却額の累計額	55,206	57,758	60,081	61,965	64,020

（注）四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

事業活動収支関係比率（経年比較）

（単位：％）

分類	区分			2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
	比率名称	評価	算式（×100）					
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.6 (4.7)	7.7 (4.9)	9.3 (4.9)	10.9 (4.6)	10.7
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	79.0 (73.7)	78.3 (73.7)	79.8 (74.7)	78.4 (74.8)	78.2
	寄付金比率	△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.9 (2.3)	1.4 (3.0)	1.4 (2.3)	3.7 (2.1)	4.0
	補助金比率	△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	10.9 (12.5)	10.2 (12.3)	9.5 (12.5)	9.3 (12.6)	9.5
支出構成は適切か	人件費比率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	57.6 (53.7)	56.2 (53.6)	54.5 (53.8)	52.4 (53.0)	52.1
	教育研究経費比率	△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.9 (33.2)	32.9 (33.0)	33.5 (33.3)	34.1 (33.4)	33.3
	管理経費比率	▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	2.6 (9.3)	2.4 (9.0)	2.2 (8.8)	2.5 (8.8)	3.3
	借入金等利息比率	▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.3 (0.2)	0.2 (0.2)	0.1 (0.2)	0.1 (0.2)	0.1
収入と支出のバランスは取れているか	基本金組入後収支比率	▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	104.0 (108.6)	99.8 (107.8)	100.9 (106.5)	103.3 (107.0)	99.3

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない
 2. 下段（ ）内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値
 （日本私立学校振興・共済事業団「令和元年度版 今日私学財政—大学・短期大学編 財務・集計分析—」による）

貸借対照表関係比率（経年比較）

（単位：％）

分類	区分			2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
	比率名称	評価	算式（×100）					
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	84.0 (87.5)	85.0 (87.6)	86.5 (87.8)	87.6 (87.8)	88.1
	基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	93.7 (97.2)	94.7 (97.3)	95.8 (97.3)	96.8 (97.3)	97.4
資産構成はどうか	固定資産構成比率	～	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.7 (86.5)	86.6 (86.7)	87.3 (86.6)	87.4 (86.8)	87.8
	流動資産構成比率	～	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.3 (13.5)	13.4 (13.3)	12.7 (13.4)	12.6 (13.2)	12.2
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{総資産}}$	23.1 (23.9)	25.3 (24.2)	28.3 (24.8)	30.7 (25.7)	33.1
	流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	194.9 (254.1)	195.4 (252.2)	201.6 (248.3)	208.0 (246.6)	197.5
	前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	343.2 (342.7)	380.2 (345.8)	398.0 (354.2)	399.5 (348.7)	387.6
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	9.2 (7.2)	8.1 (7.1)	7.2 (6.8)	6.4 (6.8)	5.7
	流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	6.8 (5.3)	6.8 (5.3)	6.3 (5.4)	6.0 (5.4)	6.2
	総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.0 (12.5)	15.0 (12.4)	13.5 (12.2)	12.4 (12.2)	11.9
	負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	19.1 (14.3)	17.6 (14.2)	15.6 (13.9)	14.2 (13.9)	13.5

運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない
 2. 下段（ ）内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値
 （日本私立学校振興・共済事業団「令和元年度版 今日私学財政—大学・短期大学編 財務・集計分析—」による）